

# 中国の政治・国家戦略と現状

—中国モデルの模索・ディレンマと可能性—

天児 慧

# 改革開放初期：欧米パラダイムの追求（～天安門事件）

## (1) 経済体制改革と政治体制改革の同時的 pursuit

- \* 人民日報(86.5.29)「二大改革(政治・経済)を結合する突破口」
- \* 知識人レベルでの民主化議論沸騰：方励之、蘇紹智、「三権分立」は中国でも可能だ
- \* 世界経済導報(7.13)「政治体制改革は経済体制改革の保証である」  
「**経済改革は政治体制改革とともに進めてこそうまくゆく**」(9.3胡耀邦)
- \* 胡耀邦失脚事件：86年12月の「学生運動(学潮)→87.1.16決定
- \* 政治改革の動きは後退せず→趙紫陽党総書記に
- \* 第13回党大会、政治体制改革方案提出(党政分開、対口部・党組の整理、国家公務員制度の確立など)

## (2) 民主化推進と権威主義独裁論の対立深まる

# 欧米パラダイムから開発独裁パラダイムへの転換

天安門事件、ソ連東欧崩壊によるパラダイムの転換

- \* 鄧小平＝安定が全てに勝る
- \* 和平演變論への強い警戒＝「大気候小気候」論で内外の民主化勢力を警戒：→趙紫陽失脚、江沢民を党総書記へ（世界経済導報を停刊にした人物）
- \* これまで主張されてきた政治改革論議（党政分開、党組解体など）  
すべて停止党政合一、党の絶対指導を強調
- \* 王滬寧、民主化リーダーを激しく批判、**新権威主義独裁**の重要性強調
- \* 鄧小平：経済の改革開放は重視、再加速化へ

# 新権威主義独裁＝中国型開発独裁パラダイム

ホアン・リンツの定義から

(1) 権威主義体制：全体主義政治体制から民主主義政治体制への移行期

①DM(政策決定過程)参加の人は少数で制限、

②DMの手続きで責任所在が不分明な多元主義、

③体系的なイデオロギーなし、

④国民：従順で政治動員採らない、

⑤指導者(集団)の権力行使は実際には予測可能な範囲で行われる

(2) 江沢民、胡錦濤とも目標としての民主化は掲げる＝移行期の体制

→江沢民の13年実質的な民主化の成果はほとんどなし。

共産党は「3つの代表」＝脱イデオロギー政党へ

# 大国化の中での伝統と民主化の確執

- (1) 急速な持続的経済成長によって社会階層構造の大きな変化生じる
  - \* 農村から都市への若者の流入(農民工)
  - \* 大量の中産階層の出現→一定の「豊かさ」を享受
  - \* 権利意識、不平等への不満など権利意識の芽生え
  - \* 非政府情報ネットワークの広がり=市民運動、NGOの勃興  
→擬似「市民社会」の形成？
- (2) 胡錦濤・温家宝体制の10年も下からの民主の動きを肯定(秩序維持が前提)
  - \* 俞可平「民主とは良いものである」(「中国青年報」掲載)
  - \* 第17回党大会政治報告:漸進的「民主化」の模索
- (3) 「大国主義」「愛国主義」の台頭;「中華民族の偉大な復興」=西側社会に  
対抗する形で中国の伝統社会を再評価→儒教の統治方式の評価
- (4) 西側的政策決定の欠陥が国内的国際的に露呈
  - \* 党内民主、基層民主の試み(うまくいかない)→党内派閥、政策決定の混乱
  - \* 中東、アフリカでの民主主義導入による政治混乱

# 中国パラダイムの模索

- (1) 自らの台頭、欧米民主主義の混乱(DM、社会秩序の不安定化)によって、終局目標としての欧米出自の民主主義体制に疑問
- (2) 制度化による社会安定の実現(法治)という歴史の経験の不足
- (3) 安定は「強大な政治組織」特に治安組織+核心的指導者で保証

	2008年	2010年	2012年	2015年
公共安全費	4097億元	5140	7018	15419
国防費	4178	5321	6703	8886

◎「中華民族の偉大な復興」の実現とは、欧米の後追いではなく、独自の政治発展のパラダイムを示すことだと主張するグループ台頭

- (1) 伝統の再評価→新儒家: 康曉光「仁政」—主権は人民、統治権は党(新儒士)
- (2) 現体制: 執政者の正統性を人民に問う手続きなし
- (3) 指導者→成果を上げる(執政能力を示す)、体制批判者の徹底した弾圧、経済発展促進・市民社会抑制

# 伝統的皇帝権力と現代党権力に共通点は多い(鄭永年)

\* 皇帝権力も党権力も中国大一統の政治文化を表現、両者とも賢人政治（meritocracy）の政治制度。但し党権力には現代的要素もある。皇帝権力には民主化はないが、党権力では現代の中央集権を基盤としたうえで民主化があり得る

\* 西欧民主は、政治問題を外部化することを通して問題解決を図る、このため反対政党、反対勢力が存在するが、中国はそうではない。現代の党権は政治過程を開放し、外部問題を内部化することを通して問題解決を図る。党権こそ中国政治の核心で、これを理解しないと中国政治の理解は難しい

➡ 儒教思想の重大性

# 基底構造から見た政治改革の困難さと独自発展の道

## (1)幹部と民衆の断層性

伝統的な士大夫と老百姓の区分、「先知先覚、後知後覚」論、共産党エリート主義  
民衆が指導者を選ぶ、指導者になるメカニズムはない→民衆の自立化

## (2)関係(guan xi)と制度の断層性

近代化がRule of Law,制度化促進(S.P Huntington)、中国では容易にそうならない  
Guan xiがしばしばルール、法、制度以上に重要。圈子の下に制度→関係と制度の使い分け

## (3)都市と農村の断層性

伝統的な都市と農村の断層、社会主義社会下での戸籍制度の存在と維持、経済発展の中でも  
新たな2重の都市—農村関係(孫立平、陸学芸)→滞留する優秀な若者の育成

## (4)政治と経済の断層性

本来みられる経済と政治の相互浸透性、相互作用性が極めて弱い。しばしば政治のロジックが  
経済に介入＝政治優先社会、鄧小平は経済と政治を分断→経済社会の独り歩き

# 習近平政権の国家戦略

(1)「中国の夢」の実現⇒「中華民族の偉大な復興」

①近代史以前**栄光の歴史**の復活＋近代史での**凋落**、列強侵略による**屈辱の歴史の払拭**

②あらためて**世界の中心を目指す**強い志向力→**勢力圏の拡大の意図**

⇒そのための目標:「**2つの百年**」を成功裏に迎える

①2021年(共産党創立100年):GDPで米国に並ぶ、祖国統一にめど

②2049年(建国100年):世界を指導する国

(2)新しい外交の原則

①「**韜光養晦**」(陰にいて力を醸成する)路線の放棄(米国を除く)⇒大国外交

②「**21世紀の創造的な新型大国関係の構築**」を提起

# 党中央外事工作会议—習近平重要演説

2014.11.28～29

(峯村)最近、中国に対して批判的な発言が増えているようです。何がきっかけだったのですか。(ケビン・ラッド)「2014年の11月28日ですべてが変わりました。中央外事工作会议で、習近平国家主席がこれまでとは全く異なる世界観を打ち出したからです」(朝日18.11.13)

## 大国としての役割・国際協調の強調

- \* 世界多極化の動向、国際体系の変革の方向性は変わらない
- \* 世界の矛盾と闘争が先鋭化、国際秩序巡る争いが長期に続く
- \* アジア太平洋地域全体の繁栄と安定の動向は変わらない
- \* 国際関係の民主化、平和共存5原則、各国は大小、強弱、貧富に関係なく国際社会の平等なメンバーであるとの立場堅持
- \* 中国は自身の特色を備えた大国外交を持つ。中国的特色、中国的風格、中国的 氣概を持つ。義利観を貫き、正義と利益の双方に配慮し、信義と情義を重視、周辺外交活動に力を入れ、周辺の運命共同体を築き、親・誠・恵・容(包摂)の周辺外交理念を貫き、以隣為善、以隣為伴とする⇒「一帯一路」を推進

# 海洋進出戦略と安全保障

## (1)中国の東シナ海認識:

- ①第一列島線は太平洋への進出にとって不可避の突破ライン
- ②対米戦略:融和から緊張へ、安全保障協力の日米連合に警戒
- ③現在対米で再度の「韜光養晦」戦略の明確化、対日戦略は警戒・協調⇒尖閣諸島の緊張は和らぐ

## (2)劉華清指導下での「海軍発展戦略」策定

短期的には対米国防計画、長期的には中国が世界の海洋強国のための海軍建設長期計画:  
同副主席が掲げた海軍建設のタイムスケジュール

- 1、「再建期」1982-2000年 中国沿岸海域の完全な防備態勢を整備 ほぼ達成済み
- 2、「躍進前期」2000-2010年 第一列島線内部(近海)の制海権確保。
- 3、「躍進後期」2010-2020年 第二列島線内部の制海権確保。航空母艦建造
- 4、「完成期」2020-2040年 アメリカ海軍による太平洋、インド洋の独占的支配を阻止  
2040年 アメリカ海軍と対等な海軍建

## (3)朝鮮半島、表向きは「非核化」、本音では北の中国への取り込み強化



# 第13次5カ年(2016~2020年)計画の骨子

## 1.目標:小康社会の全面的完成

- ・2020年に向けたGDP及び1人当たり国民所得の2010年対比倍増、産業高度化、個人消費拡大、農民の都市市民化加速、など
- ・「中国の夢」と社会主義の核心的価値観の浸透、公共文化サービス体系の整備や文化産業の発展、など

## 2.政策方針:

- ①創新(イノベーション)発展:イノベーション発展、発展の質と効果・利益の向上
- ②協調:調和とバランスのある発展構造の形成
- ③グリーン:グリーン発展、生態環境の改善
- ④開放:開放的な発展、協力ウィンウィンの実現
- ⑤共有:共に享受・発展、人民福祉の増大

## 3.「開放」の具体的措置

- (1)対外的開放の戦略的配置の整備
- (2)対外的開放の新しい体制の形成
- (3)「一帯一路」の建設の推進
- (4)内地と香港・マカオ、大陸と台湾地区との協力発展の深化
- (5)グローバル経済ガバナンスへの積極的な参加
- (6)国際的な責任および義務の積極的な引き受け

# AI2030は中国をAI産業の世界トップにするための新たな国家戦力計画(2017年7月策定)

## 3年行動計画(2020年まで)策定

中国政府は民間企業を巻き込んだAIの開発を加速。政府主導で4つのAI重点分野決定、分野ごとにリードする企業を選定し開発を主導させる体制を整備  
具体的には、“テンセント”＝医療分野、“アリババ”＝スマートシティ、“百度”＝自動運転、“科大訊飛”＝音声認識を担当し、政府の支援を受け重点的に開発を推進

中国工業情報化部発表：中国のAI分野の特許数は世界の22%を占める。中国のAI産業は米国に比べると後発組だが、以下の優位性あり。①人口規模が大きい、②中国政府の政策の強い後押しあり、③企業が膨大なデータを比較的緩い規制下で活用できる。

## 『AI2030』に見られる中国のAI産業強化の3段階

第1段階では、2020年までに**AIの技術・応用を世界先進水準**に引き上げ、AI産業の規模は1兆元(約16兆円)を目指す。

第2段階では、2025年までに**AIの基礎理論と一部のAI技術・応用を世界トップ水準**へ向上(産業規模5兆元(約81兆円))。

第3段階では、2030年までにAI理論・技術・応用のすべてで世界トップ水準となり、**中国が世界の“AI革新センター”**になる計画(同10兆元(約162兆円))

# 「中国製造2025」の概要と波紋

\* 中国製品のグローバル市場における成長目標と市場シェア目標を設定し、ロボット、次世代情報技術、バイオ技術など先端産業分野で中国企業を世界最強企業に育て上げ、最終的に世界ナンバーワンの経済大国にするという壮大な「イノベーション大国」戦略

\* この戦略に沿って、中興通迅(ZTE社)、騰訊控股(テンセント)、華為技術(ファーウェイ)などが一挙に世界のハイテクのトップクラス企業として台頭

\* AIスタートアップ企業:17年6月で世界総数2542社中、中国は592社、AI特許件数は15,700件で米国に次いで2位

⇒知財大国、イノベーション大国へと劇的に変貌しつつある

\* 時代は、ITからDT(データ・テクノロジー)に変貌(ジャック・マー)

# 構造的、歴史的な転換期に入った世界

- (1) 約百年の間続いた「パックス・アメリカナ」の揺らぎが始まった→深刻に受け止めたトランプ政権はエゴイズムむき出しで「米国第一主義」を叫び、復活を！
- (2) 挑戦者中国：第2期習近平政権は「盤石の体制」として確立し、「二つの百年」に向けて順調に進展するかに見えたが、現在の中国は「内憂外患」の状況に→最大の難題が米国の全面的な対中対決。
- (3) 朝鮮半島問題＝①非核化、②南北政権の共存から「統一」、③平和枠組みの構築
  - ◎中国の思惑通りに進まず。中国イニシアチブの回復に懸命
  - ◎大国に翻弄された歴史＝過去(日清戦争、朝鮮戦争)～現在
- (4) 政治対立を超えたグローバルイシュー増大
  - : 地球温暖化、環境汚染、都市化、格差、老齢化など
  - ⇒**単純な冷戦構造にならない**

# 急激な情報化の進展

- \* 1998年：情報産業省設立、2004年「2006－2020年の中国国家情報化発展戦略」公布
- \* 情報産業は、持続的に急速に発展し、経済成長への貢献度は着実に上昇。  
2005年、情報産業の増加額は、経済成長の貢献度に対して16.6%を達成
- \* 「13次5カ年計画」期間は、情報化によるイノベーションの本格推進や競争力向上で新成長エンジンを創出する戦略的好機、中国がインターネット大国から**インターネット強国に転換し、グローバル・リーダーに成長する重要な時期**。情報化と経済社会を融合し連携、新たな情報革命の波に順応し、これをリードしていく
- \* 2020年までに、「数字中国」(デジタル・チャイナ)の建設で著しい成果をある  
**情報化力を世界トップレベルへ向上**。コア技術の自主開発とイノベーションの創出、情報インフラを世界トップレベルに向上させ、情報化の発展環境の最適化を図る
- \* 2018年の中国の情報消費規模は前年比13%増の**約5兆元**。中国の中央政府と地方政府は相次いで、複数の情報消費奨励政策・措置を打ち出す  
2020年までに中国の情報消費規模は**6兆元**、年平均成長率は11%以上に達し、関連分野の生産高15兆元を生み出す見込み

中国の難題1＝「食糧問題、格差問題」は重要

## レスター・ブラウン『誰が中国を養うのか？』1994年の問題提起

◎中国の食糧需要急増：資金があっても、鈍化する世界食糧生産及び世界食糧市場に巨大な衝撃

◎2030年中国の食糧需要量の予測に関わる2つのシナリオ

\* 第1のシナリオ(ケース1)：

一人当たりの年間穀物消費量を現状の300キロ、人口のみ増加。人口の増加だけで算出、それでも需要は2030年には4億7,900万トン。生産量は耕地の減少、水不足などで、現状よりも20%落ちて2億7,200万トン。したがって需要供給では約2億トンの不足となる。1994年の世界全体の穀物輸出総量ほぼ同じ)

\* 第2のシナリオ(ケース2)：

一人当たり年間需要量を台湾とほぼ同じ、アメリカの約半分の量の400キロで計算、穀物総需要量は6億4,100万トンに、生産は2億7,200万トンで同じなので、不足量は3億6,900万トンと、1994年の穀物の輸出量の2倍近くに達する。

## 【中国】 穀物の生産量6億17,93万トン（2017年）

第3表 2020年中国食糧消費予測

単位:10万トン

	食糧総需要量・ 生産量	食用食糧	飼料用食糧	工業用食糧	種子用食糧
2020年予測	5676～6637	2329～2709	2324～2703	902～1104	121
2014年食糧三種生 産・消費量	5140	2598	1459	774	142

資料:張小瑜「未来我国糧食供需形勢予測分析」『農業展望』2012年第3期;中華糧網  
(<http://www.cngrain.com/Publish/qita/201409/573796.shtml>)

- 注 1)「食糧三種生産・消費量」は、コメ、小麦およびトウモロコシの2014年需給表による生産・消費量（見込み）の合計生産・消費量。「種子用食糧」の欄は需給表の「その他」の数値を記入した。  
2)コメはモミ米ベースで暦年、小麦およびトウモロコシはそれぞれの作物年度（小麦7-6月、トウモロコシ10-9月）における生産量。

## 中国の難題2: 貧困・格差問題

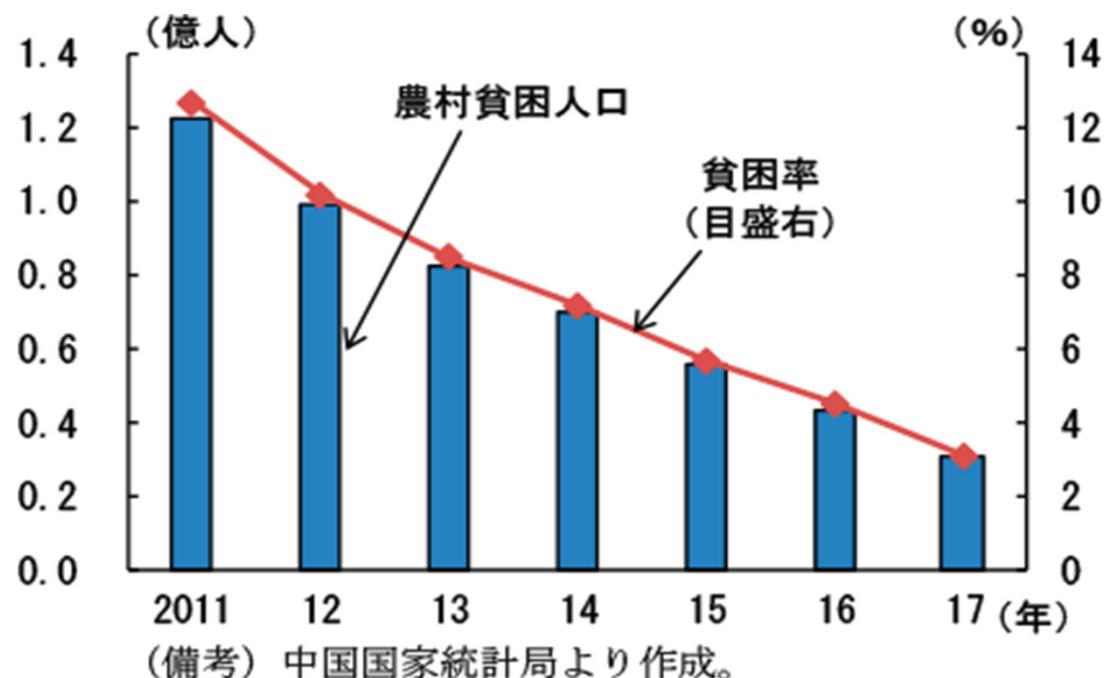
中国の裕福な世帯の上位10%が、全国の総資産の63.9%を保有するとの報告書を四川省成都の西南財経大の研究機関が23日までにまとめ、発表

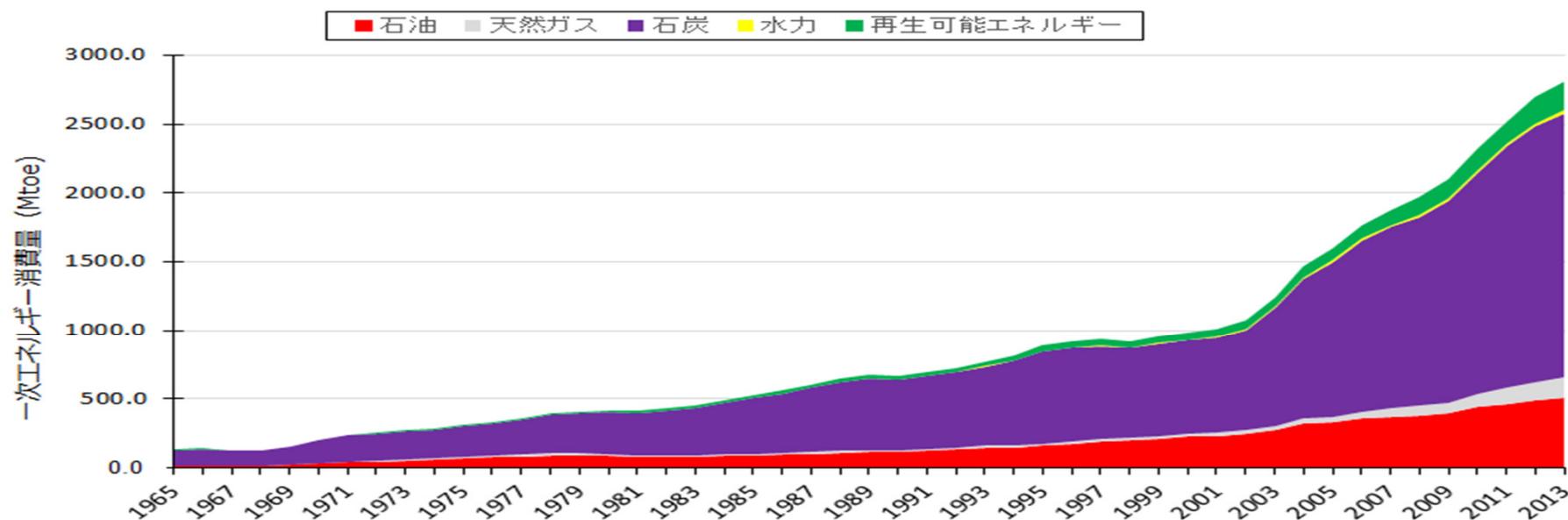
北京大学が8月3日に発表した調査結果によると、都市部の最富裕層(上位5%)と最貧困層(下位5%)の世帯年収を比較したところ、242倍の格差が存在し、格差の幅も急速に拡大していることがわかった

都市部では9割超が高校に進学しているのに対し、農村部では6割超が高校に進学せず(スタンフォード大の調査)

農村部の貧困人口の推移: 10年の1億6,567万人(貧困率17.2%) → 17年に3,046万人(貧困率3.1%)にまで削減。ただし17年の貧困人口を地域別でみる。東部地域では300万人(貧困人口の9.8%)、中部地域では1,112万人(同36.5%)、西部地域では1,634万人(同53.6%)と不均等

農村貧困人口の推移





年	総エネルギー消費量 (石炭100万トン)	総エネルギー消費量に占める割合(%)			
		石炭	石油	天然ガス	水力・原子力・風力
1980	60275	72.2	20.7	3.1	4.0
1985	76682	75.8	17.1	2.2	4.9
1995	131176	74.6	17.5	1.8	6.1
2000	145531	69.2	22.2	2.2	6.4
2005	235997	70.8	19.8	2.6	6.8
2010	324939	68.0	19.0	4.4	8.6
2011	348002	68.4	18.6	5.0	8.0
2012	361732	66.6	18.8	5.2	9.4
2013	375000	66.0	18.4	5.8	9.8

図3 中国における一次エネルギー消費量の推移

下記の出所をもとに作成した。

【出所】中国国家统计局:中国統計年鑑(2014)、9-2 能源消費总量及構成、

## 表4 電源別発電設備容量の推移

(単位：万kW)

年	発電設備合計	火力	水力	原子力	風力	太陽光発電	その他
2000	31932	23754	7935	210	34		
2001	33849	25301	8301	210	38		
2002	35657	26555	8607	447	47		
2003	39141	28977	9490	619	55		
2004	44239	32948	10524	696	82		
2005	51718	39138	11739	696	106		
2006	62370	48382	13029	696	207		
2007	71822	55607	14823	908	420		
2008	79273	60286	17260	908	839		
2009	87410	65108	19629	908	1760	3	3
2010	96641	70967	21606	1082	2958	26	3
2011	106253	76834	23298	1257	4623	212	19
2012	114676	81968	24947	1257	6142	341	20
2013	125768	87009	28044	1466	7652	1589	8

下記の出所をもとに作成した。

[出所] 中国国家統計局：中国統計年鑑(2014)、9-15 发电装机容量、  
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2014/indexch.htm>

## 2030年のGDPと人口 ゴールドマンサックス、21世紀政策研究所

Rank	Country	2015年GDP	2030年GDP	変化量	変化率	2015年人口	2030年人口	増減率	2016年1人あたり	2030年1人あたり	増減率	人口
1	中国	10,983	27,132	16,150	247.0%	1,382,323	1,403,240	101.5%	7.9	19.3	243.4%	人口
2	米国	17,947	22,157	4,210	123.5%	324,119	354,931	109.5%	55.4	62.4	112.7%	
3	インド	2,091	10,869	8,778	519.9%	1,326,802	1,566,312	118.1%	1.6	6.9	440.4%	
4	日本	4,123	5,401	1,278	131.0%	126,324	118,771	94.0%	32.6	45.5	139.3%	
5	ロシア	1,325	4,034	2,709	304.5%	143,440	136,253	95.0%	9.2	29.6	320.6%	
6	ブラジル	1,773	3,910	2,137	220.6%	209,568	231,553	110.5%	8.5	16.9	199.6%	
7	ドイツ	3,358	3,772	414	112.3%	80,682	78,489	97.3%	41.6	48.1	115.5%	
8	イギリス	2,849	3,267	417	114.6%	65,111	70,129	107.7%	43.8	46.6	106.4%	
9	サウジアラビア	653	3,212	2,559	491.7%	32,158	40,812	126.9%	20.3	78.7	387.5%	
10	フランス	2,422	3,056	634	126.2%	64,668	68,094	105.3%	37.4	44.9	119.9%	
11	メキシコ	1,144	3,007	1,863	262.8%	128,632	152,611	118.6%	8.9	19.7	221.5%	
12	インドネシア	859	2,913	2,054	339.1%	260,581	303,430	116.4%	3.3	9.6	291.2%	
13	韓国	1,377	2,324	947	168.8%	50,504	51,719	102.4%	27.3	44.9	164.8%	

## 2050年のGDPと人口

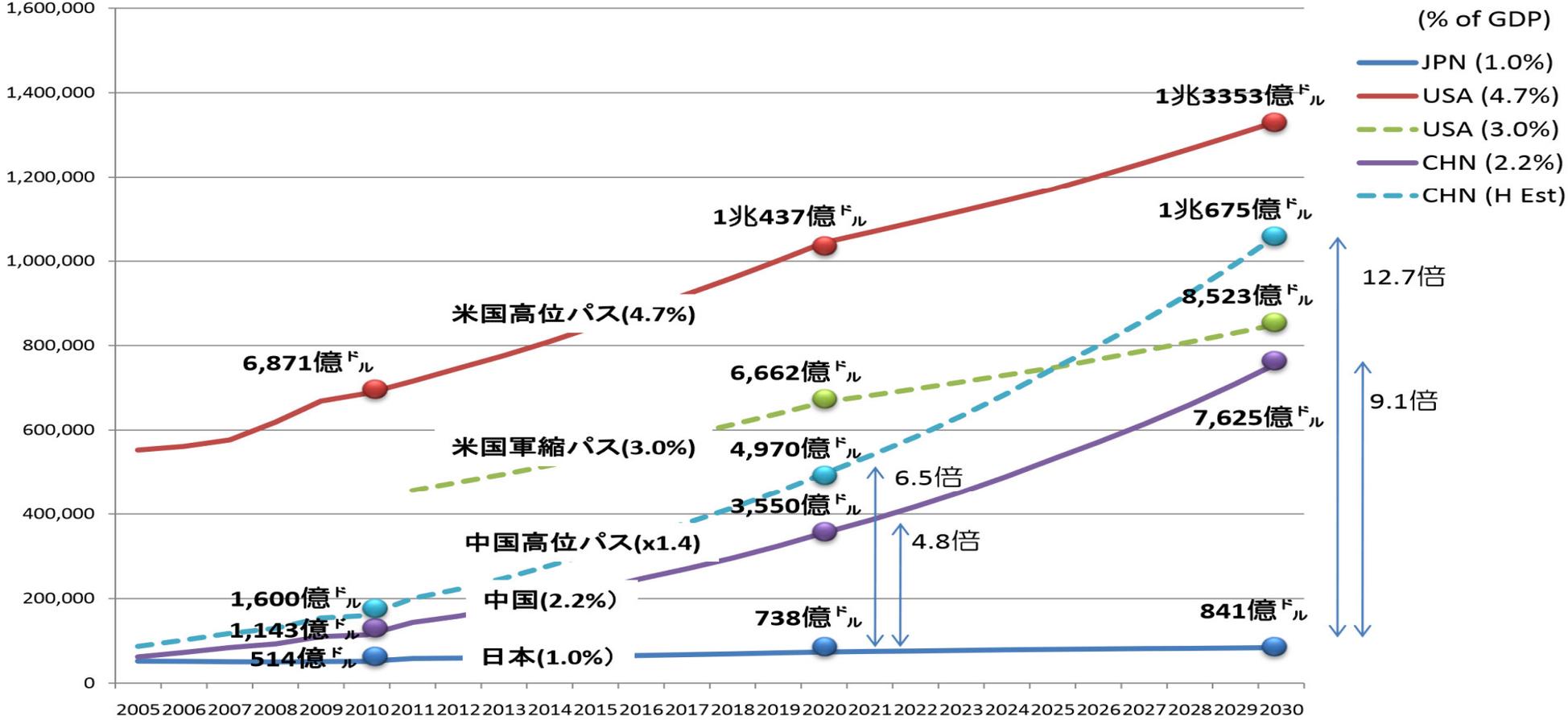
Rank	Country	GDP				人口			1人当たり		
		2015年GDP	2050年GDP	変化量	変化率	2015年人口	2050年人口	増減率	2016年1人あたり	2050年1人あたり	増減率
1	中国	10,983	52,095	41,113	474.3%	1,382,323	1,304,344	94.4%	7.9	39.9	
2	米国	17,947	34,634	16,687	193.0%	324,119	386,218	119.2%	55.4	89.7	
3	インド	2,091	31,426	29,336	1503.1%	1,326,802	1,879,559	141.7%	1.6	16.7	1
4	ブラジル	1,773	8,124	6,351	458.3%	209,568	246,851	117.8%	8.5	32.9	
5	インドネシア	859	7,302	6,443	850.1%	260,581	356,974	137.0%	3.3	20.5	
6	メキシコ	1,144	6,678	5,534	583.6%	128,632	182,048	141.5%	8.9	36.7	
7	ロシア	1,325	6,540	5,216	493.7%	143,440	122,564	85.4%	9.2	53.4	
8	日本	4,123	6,216	2,093	150.8%	126,324	102,869	81.4%	32.6	60.4	
9	ナイジェリア	490	5,993	5,502	1222.4%	186,988	509,315	272.4%	2.6	11.8	
10	サウジアラビア	653	5,488	4,835	840.1%	32,158	53,441	166.2%	20.3	102.7	
11	ドイツ	3,358	4,814	1,456	143.4%	80,682	71,891	89.1%	41.6	67.0	
12	イギリス	2,849	4,702	1,853	165.0%	65,111	75,547	116.0%	43.8	62.2	
13	フランス	2,422	4,274	1,852	176.5%	64,668	71,461	110.5%	37.4	59.8	

# 東アジア6か国軍事力比較

	戦車数	空母数	航空機	兵士数	軍事カランク
アメリカ	5884	19	13762	140万	1位
ロシア	20215	1	3794	76.6万	2位
中国	6457	1	2955	233.5万	3位
日本	700	4	1594	25万	7位
韓国	2654	1	1477	62.5万	12位
北朝鮮	5025	0	944	70万	23位

# 日米中の国防費（防衛関係費） 2010-2030 Projection

Currency Rate as of 2009



Source: SIPRI Military Expenditure Database 2010 (Modified)

# チャールズ・カプチャン「ポスト西洋世界はどこに向かうのか」

勁草書房

\* 確かに西洋は世界を支配する輝かしい時代を謳歌してきたが、その優位性も終わりを迎えようとしている。この新しい世紀が進んでいくにつれ、パワーは世界の中で今よりも広く分散するだろう。長らく西洋の覇権の下にいた国々が今や序列の上位に躍り出て、その地位に見合うレベルの影響力を持てるはずだと期待している。

\* 西洋は自らのパワーと意思によりグローバル化した世界を支え、ずっと歴史の最先端を歩んできた。しかし、西洋の勃興は時代と場所の偶然の産物であり、今や世界は次のステージに進みつつある。

\* リーダーシップを引き継ぐ候補としては、東アジアが最有力と目されてきた。しかし特定の国や地域あるいはモデルが、次の世界を支配することにはならないだろう。21世紀は、アメリカのものでもなければ中国のものでも、アジアのものでも、その他の誰のものでもなく、誰の所有物にもならない。新しい国際システムでは、数多くのパワーの中心と、いくつかの近代のあり方が併存することになるだろう。

# 米中関係の新時代—共存から対決へ

- \* 「G2の時代」論：2008年前後、米国の政治指導者、学者が提唱
  - 中国は乗らず、対米強硬の姿勢目立つ：米国の対中不信強まる
- \* リーマンショック(2008)に翻弄された米国と経済成長を持続させた中国
  - 2010日本を抜き世界第二位の経済大国となり自信を持つ
  - ⇒ 「二つの百年」(2021年と2049年)の目標実現に向けて積極拡大外交展開
  - 習近平、「創造的な大国関係」を提唱、米国は乗らず
- \* 中国の急速な強大化を「アメリカによる平和」への挑戦と受け止める
- \* 米国は本腰で阻止に動きだす⇒世界のパワー・トランジッションの問題
  - 中国は「持久戦争」(環球時報)、「自力更生」(習)と呼ぶようになった
  - 相互の利益共有・共存の構造は壊せない＝戦争のない戦い⇒「新冷戦」
  - 現在の対決：貿易戦争から「ハイテク覇権」争奪へ

## \* ビルズベリー『中国2049年：百年マラソン』

「プリンストン大学のA・フリードバーグは、中国共産党は...この先何十年も生きながらえる、と見る。...ジェームス・マンは、中国が自由を重んじる民主主義にスムーズに移行するという「心地よいシナリオ」は幻想だった、...中国には「独裁主義的資本主義」が出現すると予測する。コロンビア大学のアンドリュー・ネイザンは、この変化を「独裁主義の復活」と呼ぶ。「79~90年には、世界銀行の最大の代表団が北京にいた。影で糸を引く世界銀行の存在を隠しつつ、そのアドバイスのほぼ全てに従った」「もし中国政府が...毛沢東が政権を取って以来大切にしてきた価値観に固執するのであれば、中国が形成する世界は、私たちが今知っている世界とは大いに異なるものになるということだ。中国の価値観がアメリカの価値観に取って変わる。アメリカ社会は極めて個人主義だ。...だが中国にアメリカ人が考えるような個人の権利は存在しない。

それまで中国は2049年まで「目立つ行動を控え、好機を待つ」戦略を維持する、と誤って見ていた。2049年になってようやく中国は世界のリーダーシップを握り、世界支配の計画を進めると見ていた。アメリカが衰退し、力の均衡が傾くにつれて...次第に新たなシナリオが見えてきた。...中国はますます独断的になっていくはずだ。

# 米国の反撃＝貿易紛争から全面対決へ

## ◎基本戦略

\* 「国家安全保障戦略」レポート(2017)では関与政策の決別、中露との対決を鮮明

\* M・ビルズベリーの中国戦略分析 →ペンス、トランプに大きな影響。

**対中政策に関しては共和党、民主党は一致：包括的対中抑止戦略に転換**

\* 2018年11月17日、APECで習近平国家主席が保護主義と単独主義が世界経済に影響を落としていると発言し米国を牽制、M・ペンス副大統領が中国が不公正な貿易慣行を是正するまで制裁関税を続ける方針を表明

\* 「中国製造2025」に対する米国の危機感と対抗：従来のキャッチアップ型経済発展戦略からイノベーションによる発展への転換

➡ハイテク、IT産業における主役の争いが深刻化。世界知的所有権機関(WIPO): 先端技術指標の国際特許出願件数は2017年で、米国56,000件余り、2位の中国49,000件とかなり接近

\* 米：海外投融資枠を倍増、途上国への影響力回復で一帯一路をけん制

# アジア安全保障をめぐる米中対立

◎実際の動向＝安全保障での対立一段と鮮明

\* 6月、マティス国防長官、アジア安全保初会議で南シナ海の軍事化批判。  
台湾への軍事支援継続表明

→米、南シナ海、台湾海峡での大規模軍事演習計画

\* 9月下旬、予定していた統合参謀部門の米中会談中止

10月：マティス国防長官の訪中予定中止—米、南シナ海、台湾海峡での  
大規模軍事演習計画。

10月4日：ペンス副大統領、全面的な中国対決の演説—内政干渉、人権問題なども

\* 10.18日、マティス、魏鳳和国防部長会談：偶発衝突の回避で対話

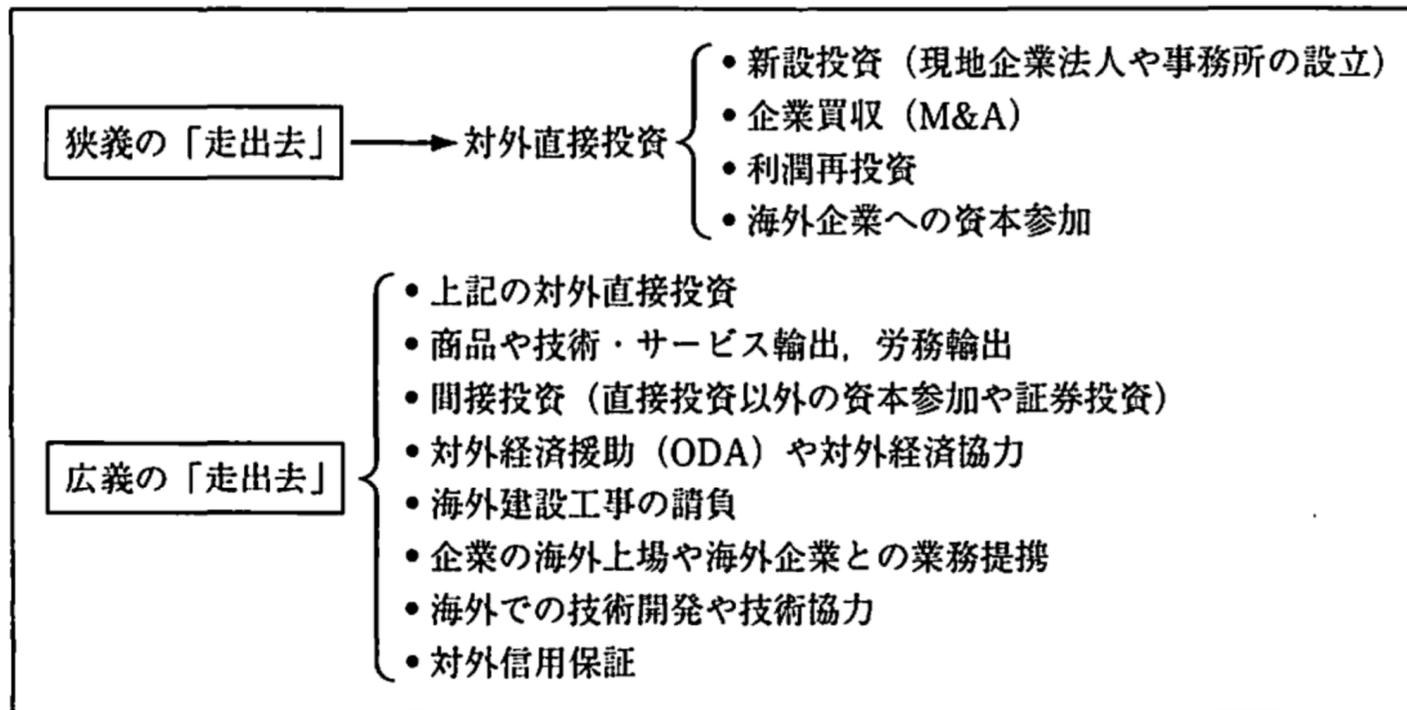
\* 軍事費の大幅増

# 中国の対外進出戦略

江沢民1997年第15回党大会で「積極的、合理的、有効に外資を利用することと同時に、我が国の優位性を発揮できる対外投資を奨励し、国内と海外の二つの市場と二つの資源をさらにうまく利用すること」と指示

## 高橋五郎の定義

図1 「走出去」の支援対象



出所：筆者作成。

# 「一帯一路」建設の経緯

- 第1:「中華民族の偉大な復興」の具体化開始段階⇒「走出去」方針の設定、国際行動のイニシアティブの掌握と中国独自の勢力圏の構築を模索
- 第2:アジア通貨危機以来、東アジア共同体によるアジア自身の経済圏を構想  
→日本と中国のイニシアティブ争いでEAC構想は挫折。
- 第3:「2極共存」秩序を模索＝中国は、その後習近平が党総書記、国家主席に就任、就任間もない13年6月、訪米しオバマ大統領と会い、米中両国の間で「21世紀の創造的な新型大国関係」の構築を呼びかけた。  
オバマは習のこの提案を無視。
- 第4:その後、習は本格的に「一帯一路」戦略を提唱、推進  
⇒対外戦略の転換か(東進から西進へ)
- 第5:2017年5月:「一帯一路」サミット北京で開催＝28か国首脳、100か国以上の政治家参加→中国「大国外交」「中国主導」をアピール
- 第6:2019年4月:第2回「一帯一路」サミット開催＝「国際協調、国際ルール順守」を強調

# 「一帯一路」の目的と戦略

- ①「**主導圏**」としてのOBOR: まず周辺外交の強化、さらにOPORの対象地域で中国イニシアチブ確立、中国を軸にした人々の交流の活発化、「中国流」の広がり⇒「運命共同体」を構築
- ②**新世界秩序の構築**に向かう意図
  - ⇒パックス・アメリカーナの時代からパックス・シニカの時代をめざす？
  - そうならば経済、軍事、価値観、政治システム、社会の質なども問われる
- ③**経済圏＝人民元圏**としてのOBOR: 新規市場の開拓、対外投資の展開、過剰生産能力の解消、地域経済の活性化、人民元の国際化＝人民元圏の形成(大橋英夫)  
中国からヨーロッパ、アフリカに至る広大な空間、道路・鉄道・港湾整備など流通インフラ建設をベースに経済開発を進める
  - ⇒AIIBの創設(14年10月、93か国参加)、その他シルクロード銀行なども

# 「一帯一路」の現段階での評価

- ①経済発展戦略としては、ある程度成果を上げる可能性はある⇒インフラ整備、直接投資の拡大による一帯一路関係地域の経済の底上げが可能
- ②国際レベルに影響力を拡大することによって中国の経済発展の質的な基盤を転換させる可能性がある⇒第13期5カ年計画で国内の地域経済振興政策としての一帯一路推進が明確に明記
- ③ユーラシア諸国では中国の外交戦略として認識(カザフスタンでの習演説)
- ④2019.4の「一帯一路首脳会議」の特徴=(1)習近平演説では「質の高いインフラ」「国際ルールを順守」「持続可能な支援に配慮」強調、(2)150以上の国と90以上の国際機関から約5千人が参加、閣僚級の高官は360人超、(3)トランプ政権の「一帯一路」への視線は極めて厳しい⇒どう読み解くか

## 【見通し】

- ①国際通貨としての人民元の向上:但し「人民元圏」ができるかは疑問
- ②新国際秩序としての「運命共同体」の実現の可能性はかなり低い

# 中国の弱点

- ①国内経済状態：従来の強引な成長戦略の「ひずみ」増大への対応が必要  
(製造業の行き詰まり、環境汚染、貧富の差、福祉の軽視・放置など)
- ②第19回共産党全国大会＝習近平自身の強さ・指導力のアピール  
→中国イニシアティブの経済自由化、「一帯一路」戦略推進がもくろみ通りいくか  
？(海外援助への批判、公共投資の限界性、民間投資の低迷)
- ③静かに充満していく「社会不満」の蓄積  
→経済、教育、医療、戸籍制度などの格差、環境汚染の不満  
→「言論統制強化」への不満：香港からの強烈な抗議  
「習近平独裁」への批判が出る(長老、軍人、知識人)
- ④対米強硬派の習近平への圧力

# 不透明感強める近未来の中国の外交

- 1、領土・主権に絡む問題など原則に関しては譲歩しない。  
➡対象各国からの反発も強まる＝米国の支援強化
- 2、台湾問題：最初の「2つの百年」、22年の第20回党大会：  
台湾への締め付け強まる
- 3、「中国脅威論」の払拭に努力しソフトなイメージをアピール  
日中関係の改善、東南アジア諸国に対しても
- 4、中国安定の鍵→経済の再建は図れるか否か
- 5、朝鮮半島問題でのイニシアチブ復活は？一カード  
として使う可能性あり

# パックスシニカのための立ち位置の転換は？

- ①「中国的特色」「中国モデル」「中国的秩序=中国中心の安定体制」の過剰な強調は世界に「特殊な国」中国をアピールするだけ  
→米国と対等の経済・軍事力を備えたとしても、真の世界のリーダーにはなれない
- ②自国利益最優先で自国に不利な国際社会のルール、規範への軽視、国際協力・貢献に消極的  
→「国際公共財」となっている国際ルール、システム(たとえ欧米出でも)この軽視は国際社会からの不信感・反発、大国としての信頼性欠如
- ④「与隣為善、与隣為伴」「大小、貧富、強弱の差なくすべての国は平等」はスローガン倒れか→周辺関係は幾かの国を除き全般的に不信・対立に陥っている  
⇒「尊敬する大国」でなくただの「強国」「脅威としての大国」にとどまる

# 「パックスシニカ」は来るのか？ 第20回党大会への戦略

(1)国内政治体制の安定度＝習近平リーダーシップでなければ、という売りは？

①安定的な政治、な経済発展、民衆の生活向上の道を歩めているか、

②国内矛盾解消、社会福祉面での取り組みの成果は？

③祖国統一の悲願＝台湾統一問題は解決の展望を見出しているか

(2)対外関係＝米国との関係をどのように処理し、国内の支持を取り付けるか

⇒現実に、パワーランジション事象が目に見える形で起こり始めているか、

それにより米中対立の構図がどのように変化しているか

⇒現状では、本腰を入れて対中強硬に転じた米国の攻勢が目立つ

(3)単なるハード・パワーの増大だけでなく、ソフト・パワー、国際貢献がどれ

だけ増大し、中国の国際的影響力を増せるか

(4)対外政策が順調に発展・展開しているか、特に対米関係、「一帯一路」をめ

ぐり国内評価は？＝国内経済の回復・発展への貢献

⇒これらをクリアして初めてパックスシニカの展望が見えてくる